

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第15期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号 (平成22年5月1日に最寄りの連絡場所が変更しております。)
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成18年2月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月
売上高 (千円)			4,978,219	5,634,816	5,902,604
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)			131,325	105,520	148,724
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)			63,624	20,890	256,750
純資産額 (千円)			677,148	630,470	413,520
総資産額 (千円)			2,278,027	2,232,214	2,904,724
1株当たり純資産額 (円)			17,599.70	16,279.88	10,677.84
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)			1,653.65	539.57	6,629.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			1,587.69	526.26	
自己資本比率 (%)			29.7	28.2	14.2
自己資本利益率 (%)			9.7	3.2	49.2
株価収益率 (倍)			29.57	53.01	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			252,359	222,952	192,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			684,488	343,017	668,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			472,003	451	674,513
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)			416,706	281,138	472,780
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)			246 (464)	272 (542)	258 (604)

(注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第15期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成18年2月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月
売上高 (千円)	2,947,509	3,750,628	4,741,379	5,390,869	5,675,736
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	170,152	100,524	111,979	136,715	98,518
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	187,650	45,837	49,805	53,320	307,540
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	154,200	330,540	330,540	330,890	330,890
発行済株式総数 (株)	11,505	38,475	38,475	38,727	38,727
純資産額 (千円)	231,072	629,121	678,926	732,947	425,406
総資産額 (千円)	1,098,995	1,643,937	2,241,946	2,319,249	2,895,688
1株当たり純資産額 (円)	20,084.53	16,351.43	17,645.91	18,926.00	10,984.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	19,484.45	1,261.37	1,294.48	1,377.19	7,941.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		1,197.20	1,242.85	1,343.24	
自己資本比率 (%)	21.0	38.3	30.3	31.6	14.7
自己資本利益率 (%)		10.7	7.6	7.6	53.1
株価収益率 (倍)		60.25	37.78	20.77	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,333	298,040			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,292	480,456			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,744	324,005			
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	250,840	392,429			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (278)	176 (395)	238 (449)	266 (522)	249 (559)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第11期の自己資本利益率につきましては、第10期の純資産額がマイナスのため、記載しておりません。
4. 第11期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場であったため、また、第15期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6. 平成18年7月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。
7. 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
8. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第12期までの持分法を適用した場合の投資利益につきましては、対象がないことから記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
平成7年10月	愛知県名古屋市中区栄三丁目9番14号に飲食店の経営を主な事業目的として株式会社ゼットン（資本金10,000千円）を設立
平成7年11月	愛知県名古屋市中区に第一号店として「ZETTON」を開店（平成16年2月に閉店）
平成8年4月	デザイン事業部を新設
平成9年2月	愛知県名古屋市中区に「zetton ODEON」を開店
平成9年6月	本社を愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号に移転
平成10年6月	愛知県名古屋市中村区に「ZETTONZ nagoya」を開店
平成11年6月	愛知県名古屋市中区に「ZETTONZ nishiki」を開店
平成12年5月	有限会社ファンパワー設立（被合併会社）
平成13年3月	東京都渋谷区に東京第一号店として「ZETTON ebisu」を開店
平成13年11月	東京都中央区に「ginza zetton」を開店
平成14年1月	東京都中央区に「Cabaret、」（「ginza zetton」B1F）を開店
平成14年2月	有限会社ファンパワーを有限会社ゼットン・ジー・ピーに社名変更
平成14年4月	愛知県名古屋市熱田区に「ギンザ舌呑 kanayama」を開店
平成14年8月	東京都渋谷区に「チャミスルjinro style恵比寿」を開店
平成14年9月	京都府京都市中京区に「麩屋町三条」を開店
平成15年2月	愛知県名古屋市中村区に「猪口猪口」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「銀座口ビー」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「shiokara」（「銀座口ビー」B1F）を開店
平成15年4月	東京都港区に「imoarai」を開店
平成15年10月	愛知県名古屋市中区に「20, AVENUE DE CHAMPAGNE」を開店
平成16年2月	東京都港区に東京支社を設立
平成16年3月	有限会社ゼットン・ジー・ピーを吸収合併
平成16年5月	公共施設への出店第一号店として愛知県名古屋市の運営する「ランの館」内に「THE ORCHID ROOM conservatory & terrace」を開店
平成16年7月	東京都渋谷区に「神南軒」を開店
平成16年11月	愛知県名古屋市の所有する都市公園「徳川園」内に「ガーデンレストラン徳川園」を開店
平成17年2月	中部国際空港（セントレア）内に「ZETTON CAFE & EATS」を開店
平成17年3月	財団法人名古屋都市整備公団の運営する商業施設「アスナル金山」内に「東京 渋谷 神南軒」及び「Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS」を開店
平成17年10月	財団法人三井文庫の運営する「三井記念美術館」内に東京での公共施設への出店第一号として「三井記念美術館 MUSEUM CAFE」を開店
平成17年11月	商業店舗ブランド再開発の一環として「ZETTONZ nagoya」を改装し「Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店 愛知県名古屋市中村区に「Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods」を開店
平成18年3月	東京都目黒区に東京支社を移転
平成18年6月	「名古屋テレビ塔」内に「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」を開店
平成18年7月	東京都目黒区に「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区の「横浜ベイクォーター」内に「ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成18年9月	愛知県一宮市に「GARLANDS」を開店
平成18年10月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成18年11月	商業施設「アスナル金山」内の「東京 渋谷 神南軒」を改装し「金山ソウル」を開店
平成18年12月	「チャミスルjinro style恵比寿」を開店
平成19年1月	東京都中央区の文化施設「室町 福德塾」内に「福德茶屋」を開店
平成19年3月	東京都港区「東京ミッドタウン」内に「orangé」を開店 オーストラリアに子会社「zetton Ocean Room PTY.LTD」を設立
平成19年6月	オーストラリアのシドニーに「OCEAN ROOM」を開店
平成19年8月	愛知県名古屋市中区栄三丁目25番39号に本社を移転
平成19年9月	「ZETTONZ nishiki」を改装し「チカニシキ」を開店

年月	概要
平成19年10月	「岐阜シティ・タワー43」内に「forty three」を開店 「岐阜シティ・タワー43」内に「東京渋谷神南軒」を開店 東京倶楽部ビルディング内に「食堂BAR カスミガセキ」を開店
平成19年12月	「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を閉店
平成20年1月	東京都港区に東京支社を移転
平成20年3月	東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「grigio la tavola」を開店 東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「b&r」を開店 JR大宮駅「ルミネ大宮店ルミネ2」内に「Lānai Hawaiian Natural Dishes」を開店
平成20年6月	東京都中央区に「ニホンバシイチノイチノイチ」を開店
平成20年8月	愛知県豊橋市にある商業施設「COCOLA FRONT」内に「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」を開店
平成20年9月	横浜駅西口にある商業施設「横浜MORE'S」に「A&P with terrace」を開店
平成20年10月	子会社「ZETTON, INC.」を設立
平成21年1月	「imoarai」を閉店
平成21年2月	「岐阜シティ・タワー」内の「東京渋谷神南軒」を閉店
平成21年3月	「ギンザ舌呑 kanayama」を閉店 東京都渋谷区に「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」を開店 東京都豊島区の「ECHIKA IKEBUKURO」内に「Aloha Table KAU KAU KORNER」を開店
平成21年4月	ハワイ・ワイキキに「Aloha Table Waikiki」を開店
平成21年5月	横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」を開店 横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「THE BUND」を開店 横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「mizumachi bar」を開店
平成21年5月	東京都港区に「Aloha Table Hawaiian Bar」を開店
平成21年9月	オーストラリアのシドニーにある「OCEAN ROOM」を改装・開店
平成21年11月	東京都港区に「六七」を開店
平成22年1月	子会社「株式会社アロハテーブル」を設立
平成22年3月	子会社「株式会社アロハテーブル」にハワイアン業態の飲食店舗を承継
平成22年3月	横浜市中区の「TOCみなとみらい」にあるショッピングタウン「Colette Mare」に「MANOA Aloha Table」を開店
平成22年4月	「ZETTON ebisu」を改装のため、閉店
平成22年5月	本社を東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号に移転し、名古屋と東京の本部機能を集約
平成22年5月	東京都港区に「PACIFIC COAST HOUSE」を開店 東京都港区に「Good Days Malasada」を開店 東京都港区に「aotako TAKO BALLS」を開店

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社3社、非連結子会社1社で構成されており、当連結会計年度末現在、東海エリアに15店舗、関東エリアに23店舗、関西エリアに1店舗、オーストラリアに1店舗、ハワイに1店舗、計41店舗のレストラン店舗を運営しております。

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を主要戦略事業として推し進めております。

また、創業以来強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング事業」も引き続き行ってまいります。

なお、実際の事業運営に関しては、レストランの運営を行うフードサービス、レストランでの結婚式・披露宴の企画・運営を行うブライダル、全店舗のデザイン業務を担当するデザインの機能別区分によって横断的に行っております。

##### 「公共施設開発事業」

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、われわれ地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付随的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを考えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発（イノベーション）だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発（リノベーション）し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図り、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、公共施設開発事業にて14店舗のレストラン店舗を運営しております。

##### 「商業店舗開発事業」

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

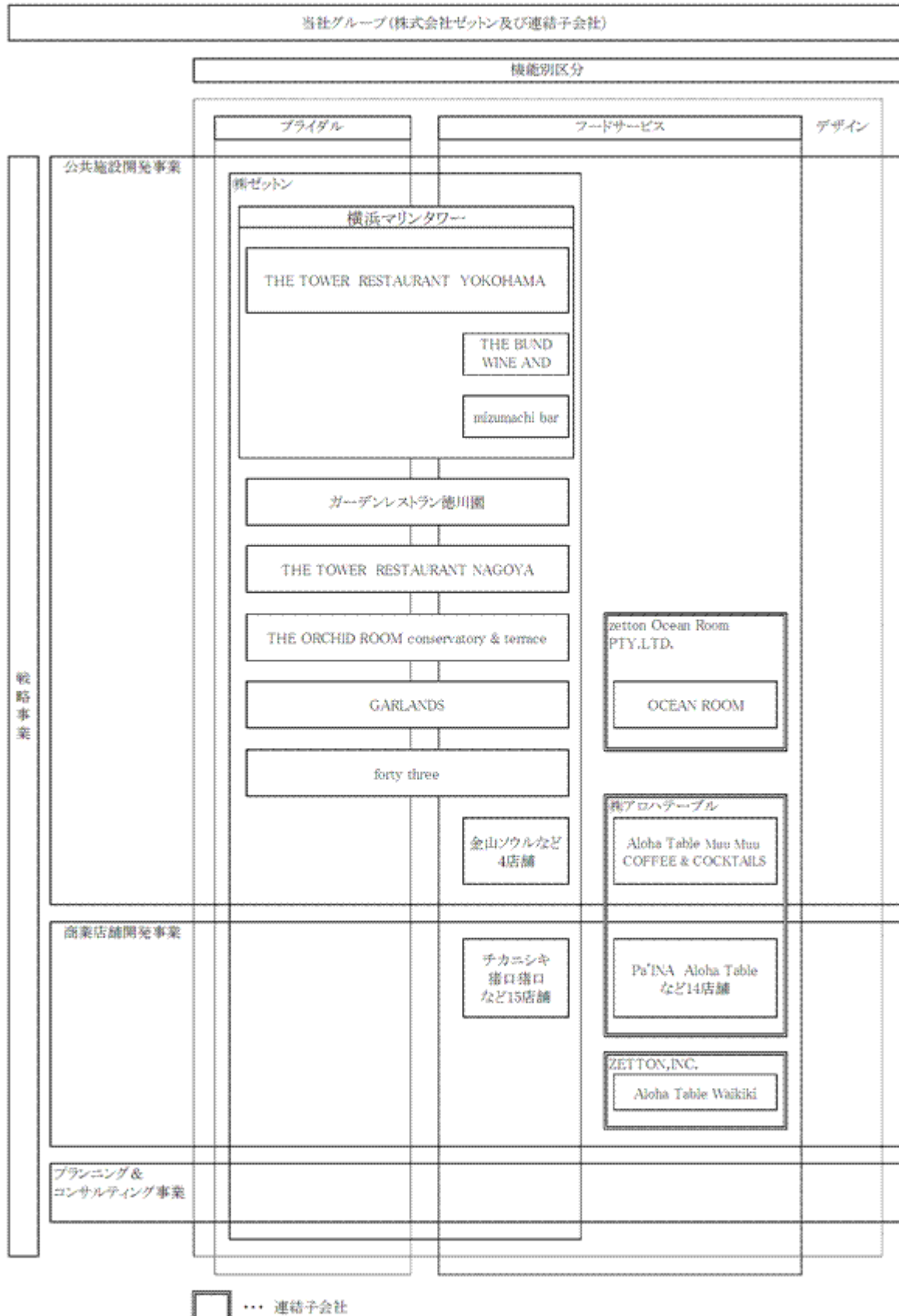
また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、商業店舗開発事業にて27店舗のレストラン店舗を運営しております。

##### 「プランニング&コンサルティング事業」

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。





当連結会計年度末現在、以下の店舗を運営しております。

公共施設開発事業

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
博物館	THE ORCHID ROOM conservatory & terrace (オーキッド・ルーム コンサバトリー&テラス) 席数: 90席	世界中から集められた蘭が彩る大庭園「ランの館」にあるレストラン。様々な植物を有するアトリウムに隣接するダイニングと、広大なガーデンを望むテラスは、お食事とウェディングにもご利用頂けます。
文化施設	ガーデンレストラン徳川園 (ガーデンレストラントクガワエン) 席数: レストラン70席 ホール80席 蘇山荘40席	「徳川園」の緑豊かな自然と、壮大で清らかな大池を望むガーデンレストラン。ウェディングにも対応し、古式ゆかしい徳川の森から美しい花嫁を送り出します。
	THE TOWER RESTAURANT NAGOYA (タワー・レストラン・ナゴヤ) 席数: レストラン138席 ラウンジ38席	「名古屋テレビ塔」のリニューアルと同時に、オープンした、街を一望する天空のレストラン&ウェディング。最高のロケーションの中、四季折々の厳選された素材を活かした料理をお楽しみ頂けます。
	福德茶屋 (フクトクチャヤ) 席数: レストラン78席	日本橋の文化と伝統を発信する施設「室町 福德塾」に「福德茶屋」をオープンしました。抹茶や甘味からおでんや串カツなどの一品料理、そして美味しいお酒をお楽しみ頂けます。
	横浜マリントワー (ヨコハママリントワー)	横浜開港150周年を迎え、新たに生まれ変わった街のシンボル。観光の拠点としての役割だけでなく、新しい価値や魅力を生み出す文化交流の場として、活躍していきます。
	THE BUND WINE AND DINE (横浜マリントワー内) (ザバンド ワインアンドダイニング) 席数: 114席	「横浜マリントワー」1階に高い天井と一面の窓が広がる開放的な空間が魅力的なカジュアル・レストラン。山下公園の豊かな緑を目の前に、港の風情を感じながら、本格イタリアン、スイーツやカフェを気軽に楽しみたいいただけます。
	mizumachi bar (横浜マリントワー内) (ミズマチバー) 席数: 34席	「横浜マリントワー」の水町通側1階に佇むシックなトラディショナル・バー。美しい曲線を描く重厚なカウンターとシックなインテリア、キャンドルの灯が大人の時間を演出します。
	THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内) (タワー・レストラン・ヨコハマ) 席数: 106席	「横浜マリントワー」4階にある、テラスを備えた開放的なコンチネンタル・レストラン。山下公園の緑豊かな木々や横浜港を一望する贅沢な眺望とともに、地場野菜や地元の新鮮魚介による、横浜ならではのメニューを揃えたフレンチをお楽しみいただけます。
庭園	GARLANDS (ガーランズ) 席数: レストラン80席 ラウンジ30席 テラス60席	地域住民の要望により残された広大な庭園を活かしたウェディング&バンケット。メインバンケットとサニースайдテラス、森の景色と融合するガーデンホールにて、ゆったりとした優雅な時間を提供いたします。
美術館	三井記念美術館 MUSEUM CAFE (ミツイキネンビジュツカン ミュージアムカフェ) 席数: 38席	「三井記念美術館」での鑑賞後に、カフェを楽しんでいただくスポット。美術館に見合った高感度なカフェを実現しております。
空港	ZETTON CAFE & EATS (ゼットンカフェアンドイーツ) 席数: 70席	「中部国際空港セントレア」内のカフェレストラン。広大なチェックインフロアを一望でき、待ち合わせや搭乗前の待ち時間の解消に、カフェやお酒を楽しんで頂けます。

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
駅	金山ソウル (クンサンソウル) 席数:74席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」内のコリアン・レストラン。ヘルシーで体にうれしい韓国料理をお楽しみ頂けます。
	Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (アロハ・テーブル ムウムウ・コーヒーアンドカクテルズ) 席数:50席	「金山総合駅」に隣接した商業施設アスナル金山内のカフェ&ダイナー。ハワイをテーマにしたことにより幅広い層のお客様にお寛ぎ頂けます。
	forty three (フォーティスリー) 席数:60席	J R 岐阜駅前で岐阜市が開発を行った「岐阜シティ・タワー43」の展望フロア(43階)に位置するレストラン。岐阜の食材をふんだんに取り入れたコンチネンタルスタイルの料理を提供いたします。岐阜の街を一望するスカイウェディングにもご利用いただけます。
港	OCEAN ROOM (オーシャンルーム) 席数:214席	毎日仕入れる30種類もの新鮮な魚介類を、リクエストに応じた料理に仕立てるシーフード・レストラン。海外公共施設への足掛かりとして、シドニーの「国際旅客ターミナル」内にオープンしました。

商業店舗開発事業

店舗名	コンセプト(業態)
zetton ODEON (ゼットンオデオン) 席数:140席	4フロアから異なる雰囲気演出し、ダイニングのみならず、各種パーティーに対応できる大型店舗としてご利用頂いております。
チカニシキ (チカニシキ) 席数:45席	リゾートフルなバーダイニングで、和を中心に展開するアジア料理と豊富なお酒を提供いたします。
猪口猪口 (チョコチョコ) 席数:62席	蕎麦をメインに「炙り焼き」「刺身」等を伝統的なスタイルで提供いたします。
20, AVENUE DE CHAMPAGNE (ヴァン・アベニュー・ド・シャンパーニュ) 席数:50席	世界的に有名なシャンパンメーカー、モエ・エ・シャンドン社のオフィシャルショップとして、昼から夜まで、シャンパンを本物の料理と共に味わって頂く、アップパークラスのカフェレストランとしてご利用頂いております。
Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (パイン・アロハ・テーブル ハワイアン・イツ ウィズ ムウムウ・コーヒー) 席数:68席	ロコメニューやコナコーヒー、食事の時間はハワイアンキューズを楽しむ大人のハワイアンカフェ&ダイナーです。
Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods (アロハ・テーブル ハワイアン・スウィーツアンドフーズ) 席数:42席	彩りのトロピカルカクテル、ティピカルなハワイアン・フード、こだわりのハワイアン・コナ・コーヒーをご用意しております。
ZETTON ebisu (ゼットンエビス) 席数:60席	和食やアジアの料理と共に、名古屋のローカルフードをご提供し、ご利用頂いております。
ginza zetton (ギンザゼットン) 席数:125席	「名古屋とアジアの融合」名古屋の料理を中心とした和食と、韓国・台湾などニアアジアをテーマにしたダイニングレストランです。
Cabaret, (キャバレー) 席数:25席	ginzazetton地下1階のグランド・バー。大人のバーの雰囲気を味わって頂けます。
銀座ロビー (ギンザロビー) 席数:80席	銀座の洋食と京都の和食をテーブルの上で融合。全く新しい大人のダイニングとしてトラディショナルジャパニーズを表現したことで、幅広いお客様にご利用頂いております。

店舗名	コンセプト(業態)
shiokara (シオカラ) 席数: 25席	大人がゆっくりと楽しめる雰囲気の中で、日本各地の珍味を楽しんで頂けます。
神南軒 (ジンナンケン) 席数: 158席	「トラディショナルジャパニーズ」伝統的な日本の食である京の和食と、ハイカラな銀座の洋食をイメージした料理を提供いたします。
数屋町三条 (フヤチョウサンジヨウ) 席数: 53席	築100年の町屋を舞台に洗練された雰囲気の中、本格的な京料理を楽しんで頂けます。また庭の奥には築230年の蔵を改築した本格的なバーも備えております。
ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (アロハ・テーブル オーシャン・ブリーズ ウィズ ムウムウ・コーヒー) 席数: 85席	商業施設「横浜ベイクォーター」内のカフェ&ダイナー。横浜港を一望する開放的なテラスで風を感じながら、ハワイアン・フードを楽しんで頂けます。
orang é (オランジェ) 席数: レストラン50席 パー30席 テラス30席	「東京ミッドタウン」内のシャンパン・ピストロ。テーマである「オレンジ」を使ったメニューをはじめ、厳選した素材を使ったライトフレンチを、シャンパンとともに気軽にお楽しみいただけます。
食堂BARカスミガセキ (ショクドウバルカスミガセキ) 席数: 90席	官庁街のオアシス「霞ダイニング」の2階にオープン。和食ベースの定食や惣菜を提供いたします。食べたいものをいろいろ食べられる食堂の楽しさと、パールの気軽さを併せ持つジャパニーズ・パールです。
grigio la tavola (グリージョ・ラ・ターボラ) 席数: 50席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。旬の食材のおいしさを存分に生かしたイタリア料理とカジュアルなものから本格派まで幅広く取り揃えたワインを、木のぬくもりを生かした温かみのある店内で楽しんで頂けます。
b&r (ビー・アンド・アール) 席数: 27席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。ほのかな灯りに照らし出されるウッディで落ち着いた空間。パブのような賑わいを見せる店内で、気軽に本格シガーをご堪能いただけます。
Lānai Hawaiian Natural Dishes (ラナイ ハワイアン・ナチュラル・ディッシュ イズ) 席数: 72席 テラス36席	埼玉県・大宮駅に直結する「ルミネ大宮店ルミネ2」の4Fに位置するハワイアン・カフェ&レストラン。店内は、ゆったりとしたハワイアン・ミュージックが流れ、デッキへと繋がる開放的なテラス席もあり、リゾートフルな空間で、ハーブを使ったナチュラルでヘルシーなハワイアンメニューを楽しんで頂けます。
ニホンバシイチノイチノイチ (ニホンバシイチノイチノイチ) 席数: ダイニング52席 パール26席 テラス17席	五街道の起点として、江戸の中心として栄えた日本橋。日本の伝統と文化が息づく街にふさわしい、全国から厳選した食材を用いた「日本の食」を提供いたします。ダイニングに、パール、日本橋を望むテラス席も備え、選りすぐりの日本酒や焼酎とともに粋な時間を過ごせる空間を提供しております。
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (アロハ・テーブル ハワイアンダイナー ウィズ ムウ・ムウ・コーヒー) 席数: 49席 テラス12席	愛知県豊橋市にある複合商業施設「COCOLA FRONT」の1階にオープン。ゆるやかな空気が流れるリゾートフルな雰囲気の中、ハワイアン・フードや彩り豊かなトロピカルカクテル、こだわりのコナ・コーヒーなどをお楽しみいただけます。
A&P with terrace (エー・アンド・ピー ウィズ テラス) 席数: 64席 テラス42席	横浜駅西口にある「横浜MORE'S」9Fにオープン。リゾートフルなインテリアに、開放的な個室もご用意。タイやベトナムミーズからパンフィックリムまで、素材とスパイスの調和した料理を提供いたします。

店舗名	コンセプト(業態)
Aloha Table KAU KAU KORNER (アロハテーブル カウカウコーナー) 席数: 54席	東京メトロ・池袋駅構内の商業施設「Echika池袋」内にオープン。温かみのあるウッドを多用したリラックス空間の中、ハワイアン・フードやハワイアン・スイーツ、色とりどりのトロピカルカクテルなどをお楽しみいただけます。
ALOHA TABLE Daikanyama Forest (アロハテーブル・ダイカンヤマフォレスト) 席数: 47席 テラス54席	東京・代官山にオープンした、アスリートのためのトライアスロンショップ「ATHLONIA(アスロニア)」と同時にオープン。リアルなハワイを表現する大人のハワイアン・カフェ&ダイナー。開放的なテラスと店内の中、ナチュラルでヘルシーなハワイ料理をはじめ、芳醇なコナコーヒーやトロピカルカクテルなどをお楽しみいただけます。
Aloha Table Waikiki (アロハテーブル・ワイキキ) 席数: 72席	「アロハテーブル」ブランドの本店として、ハワイ・ホノルルの中心街であるワイキキにオープン。温かみのあるウッドを多用した店内、心地よい風を感じるテラス、ハワイアン・ミュージックが流れる落ち着いた雰囲気の中、ハワイアン・ローカルフードをはじめ、ジャパニーズ・ローカルフードもご提供。アロハテーブル本店として、リアルなハワイを表現いたします。
Aloha Table Hawaiian Bar (アロハテーブル・ハワイアンバー) 席数: 32席 テラス36席	オフィス街として賑わいを見せる東京・赤坂 榎坂にある「赤坂榎坂森ビル」の1階にオープン。開放的なテラス席をもつハワイアン・カジュアル・バー。コナコーヒーやトロピカルカクテルなどをお楽しみいただけます。
六七 (ロクナナ) 席数: - 席	都会の中心とは思えない、どこか懐かしさを感じる町並みの一角に佇むバー。扉を開けると現実と切り離されたスタイリッシュな空間に魅了されます。BARならではの贅沢な心地よい空間をお楽しみ頂けます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) zetton Oceam Room PTY.LTD. (注)1	Bay4,Overseas Passenger Terminal,Circular Quay West,The Rocks,Sydney, NSW 2000 Australia	(千豪ドル) 1,990	公共施設開発 事業	100	役員の兼任3名。
ZETTON, INC.	2238 Lau'ala St,2nd Floor, Honolulu,Hawaii 96815 USA	(千米ドル) 1	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任2名。
株式会社 アロハテーブル	愛知県名古屋市中区	(千円) 10,000	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任3名。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	118 (219)
商業店舗開発事業	112 (384)
プランニング&コンサルティング事業	13 (-)
全社(共通)	15 (1)
合計	258 (604)

- (注) 1. 従業員数欄の( )外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249 (559)	30.5	3.0	3,728,611

- (注) 1. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による景気対策に期待が掛かるなか、個人消費の低迷、企業間の低価格競争によるデフレの影響が続き、依然として所得減少、雇用不安等に歯止めが掛からない厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識が一層高まったこと等の背景により、値下げ等による業界内の競争は激しさを増すばかりで、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは公共施設開発事業においては、「横浜マリントワー再生プロジェクト」に取り組み、飲食事業として、「THE BUND」「mizumachi bar」「TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」の3店舗を出店、ホール運営事業として、ウェディングやイベント等多目的に利用できる「マリントワーホール」を開設、また、塔体観光事業として、展望フロアを中心とした「横浜マリントワー」全般の運営を始めました。一方、商業店舗開発事業においては、ハワイ・オアフ島に「ALOHA TABLE Waikiki」を新規出店したことを始め、「ALOHA TABLE」のブランディングに注力して参りました。

しかしながら業績におきましては、経済環境の悪化に伴う法人利用の減少や個人消費の減退等により、高価格帯業態を中心とした既存店の業績が落ち込むとともに、「横浜マリントワー」及び「ALOHA TABLE Waikiki」の出店コストが当初計画を上回る結果となりました。

また、収益性の低下した国内既存店舗の減損等、特別損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,902百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失135百万円（前年同期営業利益69百万円）、経常損失148百万円（同経常利益105百万円）、当期純損失256百万円（同当期純利益20百万円）となりました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

#### 公共施設開発事業

過去最大となる「横浜マリントワー再生プロジェクト」に取り組み、3つの飲食店舗と多目的利用が可能なホール、横浜一帯が一望できる展望フロアを設けて、平成21年5月にリニューアルオープンいたしました。また、オーストラリア子会社（zetton Ocean Room PTY.LTD）の運営するレストランを9月にリニューアルオープンいたしました。

既存店舗におきましては、法人利用の減少やプライダル施行件数の落ち込み等を要因に、「ガーデンレストラン徳川園」「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」「forty three」といった大型店舗にて厳しい状況となりました。

この結果、当事業における売上高は2,995百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は249百万円（同41.0%減）となりました。

#### 商業店舗開発事業

ハワイ・オアフ島のホノルルに「ALOHA TABLE」ブランドの本店として、「ALOHA TABLE Waikiki」を平成21年4月に新規出店したことを始め、3月に東京都渋谷区に「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」、池袋駅の「ECHIKA池袋」に「ALOHA TABLE KAUKAU KORNER」を、5月に港区赤坂「赤坂榎坂森ビル」に「ALOHA TABLE Hawaiian Bar」を新規出店するとともに、夏季の期間限定店舗を3店舗営業いたしました。

ハワイアン業態におきましては、1つの店舗内でランチ・カフェ・ディナー・バーといった幅広い時間帯での営業が可能であり、収益性も高いことから、多店舗展開による事業拡大を目的として、平成22年1月に完全子会社の株式会社アロハテーブルを設立しております。

また、ハワイアン業態の他に、平成21年11月には、東京都港区六本木に「六七」をオープンしております。

この結果、当事業における売上高は2,894百万円（同2.3%増）、営業利益は192百万円（同1.9%減）となりました。

#### プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザイン制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は12百万円（同44.2%増）、営業損失は71百万円（前年同期営業損失55百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、税金等調整前当期純損失等の資金減少要因を長期借入れによる収入、減価償却費等の資金増加要因が上回った為、前連結会計年度末に比べ、191百万円増加の472百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は192百万円（前年同期比30百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失348百万円、減価償却費262百万円、減損損失166百万円、その他流動負債の増加79百万円、法人税等の支払額41百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は668百万円（前年同期比325百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出783百万円、有形固定資産の売却による収入132百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は674百万円（前年同期比674百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,060百万円、長期借入金の返済による支出343百万円等によるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	942,489	101.6
商業店舗開発事業	797,495	101.3
プランニング&コンサルティング事業	1,422	102.0
合計	1,741,407	101.5

(注) 1. 仕入実績の金額には、売上原価の金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの主たる業務は飲食店舗の運営事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	2,995,517	107.2
商業店舗開発事業	2,894,556	102.3
プランニング&コンサルティング事業	12,530	144.2
合計	5,902,604	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

外食産業の市場規模は今後も縮小傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

#### 公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、コンペティションや指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

#### 人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の縮小、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。

しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．出店政策について

#### (1) 店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗による店舗展開を行っており、平成22年2月28日現在、34店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

#### (2) 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結しており、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあります。その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃借している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

### 3．ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4．食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 5. 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 6. 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 7. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成22年2月28日（第15期）時点において1,742百万円で、総資産（2,904百万円）に占める割合は60.0%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っています。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は2,310株であり、平成22年2月28日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の6.0%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとしてまた、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

現時点における新株予約権等の状況は、「第一部[企業情報] 第4[提出会社の状況] 1.[株式等の状況] (2)[新株予約権等の状況]」をご参照下さい。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年1月18日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、ハワイアン業態の飲食店舗を会社分割により完全子会社である株式会社アロハテーブルに承継しました。

契約の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 目的

「ALOHA TABLE」ブランドに代表されるハワイアン業態の多店舗展開の推進及びフランチャイズシステムによる飲食店チェーン本部としての経営を、子会社である株式会社アロハテーブルに集約することにより、当該事業の効率的な拡大を目指すものです。

### (2) 効力発生日

平成22年3月1日

### (3) 分割形態

当社を分割会社とし、株式会社アロハテーブルを承継会社とする簡易吸収分割

### (4) 分割により減少する資本金等

本分割による資本金の減少はありません。

### (5) 承継する権利義務

承継事業に関する資産、負債その他権利義務及び契約上の地位及びこれに付随する権利義務を継承

### (6) 承継する資産、負債の項目及び金額（平成22年2月28日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額（千円）	項 目	帳簿価額（千円）
流 動 資 産	20,268	流 動 負 債	70,333
固 定 資 産	317,445	固 定 負 債	221,778
合 計	337,713	合 計	292,111

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社の判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における資産につきましては、新規出店等により有形固定資産が391百万円増加、投資その他の資産が63百万円増加、現金及び預金の増加等に伴い、流動資産が225百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、672百万円増加の2,904百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末における負債につきましては、新規出店の設備投資資金の借入等により、長期借入金が603百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が112百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、889百万円増加の2,491百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産につきましては、当期純損失256百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ216百万円減少の413百万円となりました。

(注) なお、キャッシュ・フローの状況に関しましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ、267百万円増の5,902百万円となりました。

主な要因として、前連結会計年度において出店した店舗の売上高が通期で寄与したこと、また、当連結会計年度においては、海外、国内ともに大型店を中心とした既存店の落ち込み、1店舗の退店があったものの、新規に出店した8店舗、特に当社グループの過去最大プロジェクトとなった「横浜マリントワー」の売上高が寄与したことによるものであります。

#### 売上原価・売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比べ、25百万円増の1,741百万円、また、売上総利益は、前連結会計年度と比べ、242百万円増の4,161百万円となりました。

売上原価については、平成21年4月に設立いたしましたCBS有限責任事業組合における食材等のコスト削減活動による効果もあり、前連結会計年度の売上高に対する売上原価比率を下回る結果となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、447百万円増の4,296百万円となりました。

主な要因として、当連結会計年度において出店した「横浜マリントワー」及び「ALOHA TABLE Waikiki」の出店コストが計画を上回ったこと、また店舗拡大に伴い、地代家賃、広告宣伝費等のコストが計上されたことによるものであります。

#### 営業利益・経常利益・当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、上記 ~ の結果、前連結会計年度と比べ、204百万円減の135百万円の損失となりました。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ、254百万円減の148百万円の損失となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ、277百万円減の256百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度において、収益性が低下いたしました既存店の減損、コスト削減の為の本社移転に伴う費用等、204百万円の特別損失を計上しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、783,019千円であります。

主な内容として、新規出店の「ALOHA TABLE KauKau Korner」「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」「Aloha Table Waikiki」「ALOHA TABLE Hawaiian Bar」「THE BUND」「mizumachi bar」「THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」「六七」に対するものであり、それぞれの金額は以下の通りです。

店舗・施設名	事業の種類別 セグメントの名称	設備費等(千円)	保証金等(千円)	合計額(千円)
Aloha Table KAU KAU KORNER	商業店舗開発事業	31,283	-	31,283
ALOHA TABLE Daikanyama Forest	商業店舗開発事業	21,102	-	21,102
Aloha Table Waikiki	商業店舗開発事業	115,783	-	115,783
Aloha Table Hawaiian Bar	商業店舗開発事業	29,578	5,632	35,211
THE BUND (横浜マリントワー内)	公共施設開発事業	65,595	-	65,595
mizumachi bar (横浜マリントワー内)	公共施設開発事業	24,577	-	24,577
THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内)	公共施設開発事業	95,069	-	95,069
横浜マリントワー	公共施設開発事業	331,861	14,486	346,348
六七	商業店舗開発事業	22,789	2,028	24,817
合計		737,641	22,146	759,788

(注) 設備投資金額の総額には、保証金等の金額は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名(所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (面積: ㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	客席数
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品 等	リース資産	合計		
本社 (愛知県名古屋市中区)	本社	事務所	246.8	11,543	13,113	-	24,657	42 (1)	-
zetton ODEON (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	465.8	-	-	-	-	5 (11)	140
チカニシキ (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	125.3	23,892	540	-	24,432	4 (5)	45
猪口猪口 (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	100.9	12,112	37	-	12,149	5 (10)	62
20, AVENUE DE CHAMPAGNE (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	152.1	-	-	-	-	6 (10)	50
THE ORCHID ROOM conservatory & terrace (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	220.0	16,100	2,558	-	18,658	9 (28)	90
ガーデンレストラン徳川園 (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	779.9	56,955	4,662	2,738	64,356	24 (17)	110
THE TOWER RESTAURANT NAGOYA (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	589.7	-	-	-	-	16 (16)	176
GARLANDS (愛知県一宮市)	公共施設 開発事業	店舗設備	831.5	110,494	3,879	-	114,374	7 (5)	170
forty three (岐阜県岐阜市)	公共施設 開発事業	店舗設備	616.4	95,943	4,085	-	100,028	10 (16)	60
ZETTON CAFE & EATS (愛知県常滑市セントレア)	公共施設 開発事業	店舗設備	147.4	-	-	-	-	2 (19)	70
Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	97.7	13,183	1,301	-	14,485	6 (18)	50
金山ソウル (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	184.0	25,906	2,112	-	28,019	7 (18)	74
ZETTON ebisu (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	110.9	7,267	683	-	7,951	6 (14)	60
ginza zetton (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	341.4	26,441	415	-	26,856	4 (16)	125
銀座ロビー (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	359.8	29,979	718	-	30,697	4 (10)	80
神南軒 (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	481.8	48,131	1,735	-	49,866	7 (21)	158
数屋町三条 (京都市中京区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	156.6	20,472	36	-	20,508	- (-)	53
三井記念美術館 MUSEUM CAFE (東京都中央区)	公共施設 開発事業	店舗設備	83.8	-	-	-	-	2 (2)	38
Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	121.4	19,522	693	-	20,216	5 (17)	68
Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	89.5	-	-	-	-	2 (14)	42
ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (横浜市神奈川区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	151.0	26,476	2,008	-	28,484	4 (37)	85
福徳茶屋 (東京都中央区)	公共施設 開発事業	店舗設備	218.0	-	215	-	215	3 (7)	78



事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(面積:m)	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	客席数
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産	合計		
orangé (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	160.4	60,693	6,803	-	67,496	8 (19)	110
食堂BARカスミガセキ (東京都千代田区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	201.4	38,746	1,466	-	40,212	4 (13)	90
grigio la tavola (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	160.1	56,220	3,888	-	60,109	8 (14)	77
Lānai Hawaiian Natural Dishes (埼玉県さいたま市大宮区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	331.0	35,006	1,814	-	36,821	3 (31)	108
ニホンパシイチノイチノイチ (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	203.6	56,222	3,127	-	59,349	6 (16)	95
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (愛知県豊橋市)	商業店舗 開発事業	店舗設備	109.4	2,788	1,911	-	4,700	2 (24)	61
A&P with terrace (神奈川県横浜市西区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	219.2	48,810	5,170	-	53,981	4 (20)	106
Aloha Table KAU KAU KORNER (東京都豊島区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	99.2	27,102	486	4,472	32,062	2 (17)	54
ALOHA TABLE Daikanyama Forest (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	96.2	16,245	1,439	4,316	22,001	4 (21)	90
Aloha Table Hawaiian Bar (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	45.3	22,568	2,434	3,135	28,137	2 (11)	85
横浜マリントワー (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	3,144.6	220,156	6,258	7,027	233,442	11 (14)	-
THE BUND WINE AND DINE (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	198.4	54,354	1,449	10,554	66,357	6 (13)	114
mizumachi bar (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	74.5	18,737	1,680	5,998	26,416	3 (2)	34
THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗設備	239.4	76,534	5,011	32,956	114,502	5 (12)	106
六七 (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	16.7	17,553	3,919	-	21,473	1 (1)	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 現在休止中の設備はありません。  
4. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5. 「麩屋町三条」は業務委託契約によって運営されております。  
6. 「三井記念館 MUSEUM CAFE」は業務受託契約によって運営しております。  
7. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	65,535	179,353	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(面積:m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	客席数
				建物及び構築物	工具、器具及び備品等	リース資産	合計		
株式会社アロハテーブル (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗設備	-	-	-	-	-	- (-)	-

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内 容	賃借面積 (面積:m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	客席 数
				建物及び構 築物	工具、器具及 び備品等	リース資産	合計		
zetton Ocean Room PTY.LTD. (Sydney,NSW 2000 Austraria)	公共施設 開発事業	店舗 設備	575.0	76,355	72,650	-	149,005	6 (23)	214
ZETTON, INC. (Honolulu,Hawaii 96815 USA)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	174.9	13,748	37,294	-	51,042	3 (22)	72

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の設備はありません。  
3. 従業員数欄の( )外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規店舗を中心として、投資効率・市場動向・他店舗とのバランス、中長期的な戦略等を勘案して行っております。

#### (1) 重要な設備の新設

平成22年2月28日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達法	着手及び完了予定		客席数
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
MANOA ALOHA TABLE (神奈川県横浜市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	65,000	37,268	借入金・ 自己資金	平成21年11月	平成22年3月	100
R river side terrace with cafe & grill(仮称) (大阪府大阪市北区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	63,500	-	借入金・ 自己資金	平成22年3月	平成22年6月	-
PACIFIC COAST HOUSE Good Days Malasada AOTAKO (東京都港区南青山)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	18,000	-	借入金・ 自己資金	平成22年3月	平成22年6月	-

(注) 投資予定金額には、店舗を賃借するための保証金及び敷金が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,727	38,727	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,727	38,727		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。
4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
- その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成17年11月30日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	470	470
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,410	1,410
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- 2.当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3.当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

- 4.新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月28日 (注) 1	600	9,871	2,500	111,550	2,500	81,061
平成17年11月10日 (注) 1	24	9,895	100	111,650	100	81,161
平成17年11月11日 (注) 1	102	9,997	425	112,075	425	81,586
平成17年12月16日 (注) 2	582	10,579	29,100	141,175	29,100	110,686
平成18年2月27日 (注) 3	200	10,779	10,000	151,175	10,000	120,686
平成18年2月28日 (注) 1	726	11,505	3,025	154,200	3,025	123,711
平成18年5月30日 (注) 4	320	11,825	48,000	202,200	48,000	171,711
平成18年5月30日 (注) 5		11,825		202,200	47,308	124,403
平成18年7月1日 (注) 6	23,650	35,475		202,200		124,403
平成18年10月18日 (注) 7	3,000	38,475	128,340	330,540	128,340	252,743
平成20年3月31日 (注) 8	252	38,727	350	330,890	350	253,093

(注) 1 新株予約権行使による増加であります。

2 有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 従業員持株会、その他法人1社

3 有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 法人1社

4 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 法人6社

5 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

6 普通株式1株を3株に分割

7 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 85,560円

資本組入額 42,780円

払込金総額 256,680千円

8 平成20年3月1日から平成20年3月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が252株、資本金及び資本準備金がそれぞれ350千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	0	3	2	37	1	0	2,423	2,466
所有株式数(株)	0	311	2	5,523	1	0	32,890	38,727
所有株式数の割合(%)	0	0.80	0.01	14.26	0.00	0.00	84.93	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	16,669	43.0
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	2,511	6.4
鈴木 伸典	愛知県名古屋市東区	1,106	2.8
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	900	2.3
高島 郁夫	東京都大田区	730	1.8
株式会社神谷デザイン事務所	愛知県名古屋市中区千代田4丁目4-27 ニューハウスビル千代田2F	720	1.8
ゼットン従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄3丁目25番39号 (株式会社ゼットン内)	710	1.8
ティー・ハンズオン1号投資 事業有限責任組合 無限責任組 合員ティー・ハンズオンイン ベストメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	650	1.6
榊原 暢宏	愛知県名古屋市瑞穂区	601	1.5
株式会社フィデック	東京都千代田区有楽町1丁目1-3	600	1.5
計	-	25,197	65.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,727	38,727	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,727		
総株主の議決権		38,727	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、以下の通りです。

[平成16年2月11日臨時株主総会決議]

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

[平成16年2月11日臨時株主総会決議]

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

[平成17年11月30日臨時株主総会決議]

決議年月日	平成17年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役2名 当社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は設立以来、将来の事業活動の充実のために、利益は内部保留に向けて参りました。今後も積極的な事業展開に備えた資金確保を優先していく方針ではありますが、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当政策を検討してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度におきましては、今後の成長戦略をより確実なものにするために、財務体質の強化・内部留保の充実に努めることで株主価値を最大化させることが喫緊の課題であると考え、当事業年度の配当は見送る方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)		102,000	82,000	48,000	30,500
最低(円)		61,200	31,000	27,600	24,500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成18年10月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	30,500	30,000	29,250	30,000	29,000	29,800
最低(円)	29,000	29,100	26,000	26,000	27,870	24,900

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		稲本 健一	昭和42年12月11日生	平成3年4月 株式会社コボデザイン入社 平成6年7月 株式会社テイストグループ入社 平成7年10月 株式会社ゼットン設立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 zetton Ocean Room PTY.LTD.代表取締役(現任) 平成20年10月 ZETTON, INC.代表取締役(現任) 平成20年11月 株式会社アスロニア取締役(現任)	(注)1	16,669
取締役副社長	営業本部長	鈴木 伸典	昭和46年10月23日生	平成8年11月 当社入社 平成10年4月 当社「zetton ODEON」店長 平成13年11月 当社「ginza zetton」店長 平成14年4月 当社東京エリアマネージャー 平成16年5月 当社取締役副社長就任(現任) 平成17年5月 当社経営企画室長就任 平成19年6月 当社 営業本部長就任(現任)	(注)1	1,106
取締役副社長		佐藤 信之	昭和47年7月21日生	平成8年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成10年10月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク入社 平成12年11月 DeloitteToucheLLP入社 平成14年11月 株式会社プラン・ドゥ・シー入社 平成16年10月 日本駐車場開発株式会社に出向 平成17年10月 当社入社 平成17年11月 当社取締役管理本部長就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成20年5月 株式会社イントゥワン社外取締役 平成22年1月 株式会社アロハテーブル代表取締役就任(現任)	(注)1	49
専務取締役	店舗開発本部長	梶田 知嗣	昭和44年9月9日生	平成3年4月 株式会社ノリタケ(現株式会社ノリタケカンパニーリミテド)入社 平成7年10月 当社入社「ZETTON」店長 平成10年5月 当社マネージャー 平成16年5月 当社取締役就任 平成17年5月 当社営業本部長就任 平成19年6月 当社専務取締役店舗開発本部長就任(現任)	(注)1	570
取締役	総料理長 兼営業副本部長	内山 昭	昭和43年3月25日生	昭和61年4月 株式会社木村商事入社 平成7年10月 株式会社陶遊入社 平成10年10月 有限会社Libelo入社 平成13年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員総料理長(現任) 兼フードサービス事業部長就任 平成19年10月 当社執行役員営業副本部長就任 平成20年5月 当社取締役営業副本部長就任(現任)	(注)1	433
取締役	管理本部長	坂井 朗	昭和50年10月30日生	平成12年4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和入社 平成18年1月 当社入社財務経理部長 平成19年6月 当社執行役員管理副本部長 兼財務経理部長就任 平成20年3月 当社執行役員管理本部長就任 平成20年5月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		山中 忠	昭和19年10月17日生	昭和43年4月 日本石油株式会社 (現 新日本石油株式会社) 入社 平成9年6月 日本空港給油株式会社 社外取締役 平成11年4月 日石三菱株式会社 (現 新日本石油株式会社) 海外事業部 部長 平成12年6月 新日石不動産株式会社 理事・営業部長 平成13年6月 同社取締役営業部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成22年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	
監査役		浅野 哲司	昭和42年10月20日生	平成6年8月 鎌田史郎税理士事務所入所 平成9年9月 税理士登録 浅野哲司税理士事務所設立開業 平成15年5月 有限会社鎌田経営センター取締役就任 平成16年5月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 当社取締役管理本部長就任 平成17年11月 当社取締役内部監査室長就任 平成20年3月 当社取締役就任(内部監査室長退任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	186
監査役		石田 晴彦	昭和31年12月12日生	昭和55年4月 村上正一司法書士事務所 入所 昭和56年9月 佐藤政幸司法書士事務所 入所 昭和61年12月 石田晴彦司法書士事務所 所長(現任) 平成17年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	29
監査役		丹羽 喜裕	昭和43年4月2日生	平成5年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 入所 平成9年10月 丹羽会計事務所設立 (現: 税理士法人ウィン) 代表社員(現任) 平成16年4月 ジャパンベストレスキューシステム株式会社 社外監査役(現任) 平成16年11月 株式会社アトリエ・フェリーク (現: 株式会社口ハム) 代表取締役(現任) 平成16年12月 株式会社オリエントパートナーズ 代表取締役(現任) 平成17年9月 ティー・ハンズオンインベストメント株式会社 取締役(現任) 平成18年9月 株式会社SORA 代表取締役 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	424
計						19,475

- (注) 1. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
3. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
4. 監査役石田晴彦及び丹羽喜裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として捉えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向け、鋭意改善努力を行っております。

また、企業の社会的公共性に着目し、コンプライアンスの徹底を図り、企業倫理の更なる向上を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

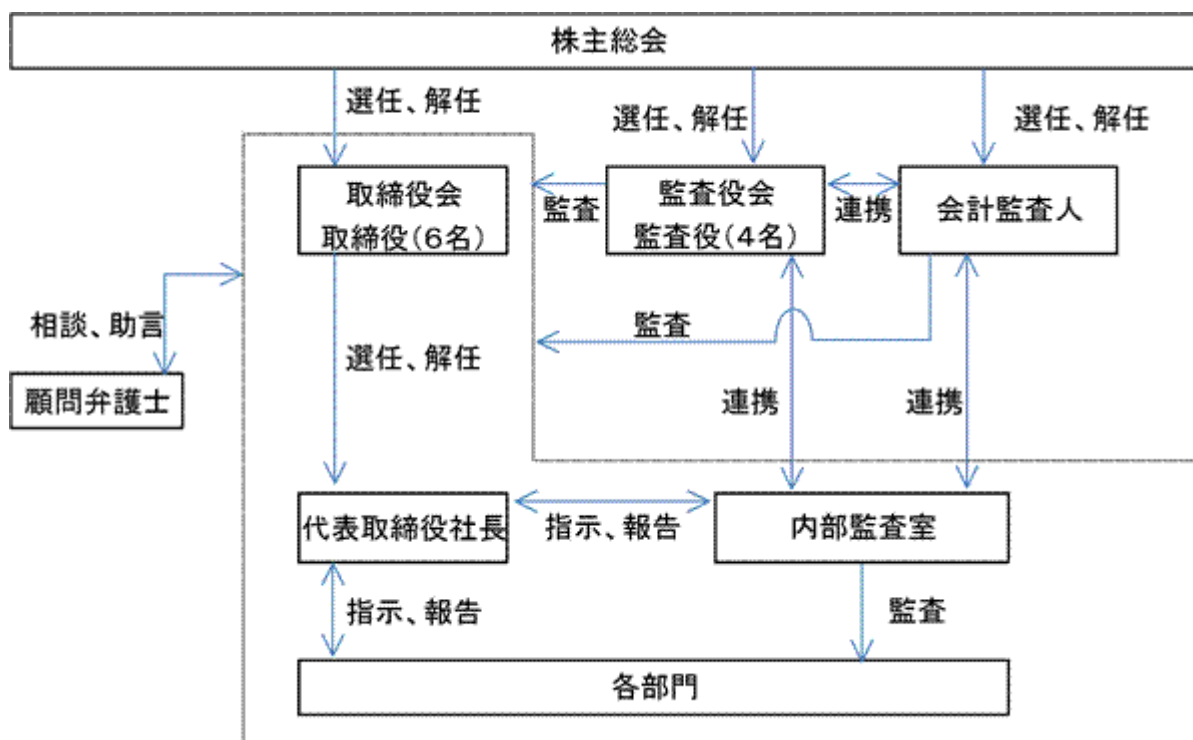
#### イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役会は取締役6名で構成され、原則として月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

監査役会は4名（内、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、原則として月1回以上開催し、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席すると共に業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査を行っております。

#### ロ. 会社の機関及び内部統制の仕組み



## 八. 会社の機関の内容

当社は営業本部、店舗管理本部、管理本部に取締役をそれぞれ配置し、業務分掌をしており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、社長直属の内部監査室において、各本部の業務遂行状況についてのコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。

さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成20年5月より会計監査人設置会社への組織変更し、監査法人コスモスが会計監査人に選任されております。

## 二. 内部統制システムの体制整備

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する内部統制システムの体制整備について、以下の9項目を基本方針としてしております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (ア) 取締役は全従業員に法令及び定款の遵守を徹底すべく、コンプライアンス体制を整備し、その遵守状況を管理・監督する。
  - (イ) 社内におけるコンプライアンスの状況の監査は、代表取締役直轄の内部監査室が一定の方法に基づき定期的実施し、当社代表取締役あてに報告書を提出する。これらの報告書は各店舗への訪店指導の際の参考資料として使用し、更なるコンプライアンス体制の改善・整備強化を図る。
  - (ウ) 内部監査は、食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を踏まえて、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリスト等を活用した実地調査の方法に基づき行う。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (ア) 会社の重要な意思決定については必ず書面または電磁的方法により記録を作成するとともに、法定保存文書と同様に「文書保管規程」で定めた所定の期間保存する。
  - (イ) 「株主総会議事録」、「取締役会資料及び議事録」、「決算関連書類」、「取締役を最終決裁者とする稟議書」については、取締役及び監査役は常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - (ア) 当社は、あらゆる緊急事態に備える目的でリスクを分類し、各々の場合ごとに「緊急事態対応マニュアル」を作成して、的確な判断と対応が可能ないように、日常から備えておくとともに、現場における危機管理能力の醸成に努める。
  - (イ) 緊急かつ重大な損失の事態が発生した場合には、代表取締役または副社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な情報収集、的確な分析、判断、対応を図り、正確な報告・発表を実施する体制を構築する。
  - (ウ) 内部監査のモニタリングの過程においては勿論のこと、全役職員が日常業務においてリスク発生要因を発見した場合には、迅速な報告と対応・改善を図ることが可能な社内体制を確立する。
  - (エ) 関連法規、社内規程の遵守及び危機意識を持った日常業務の遂行等により未然にリスクの発生を防ぐ。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (ア) 取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて随時開催する。そのほか迅速且つ的確な経営判断を補完する目的で、経営会議、営業会議、プロジェクト会議等の各会議で審議・決定された内容は、職務を執行する担当部門において速やかに実施する。
  - (イ) 職務分掌権限規程において、取締役・使用人の職務分担を明確にし、決裁制度の中で権限委譲を進め、適正かつ効率的な体制を確保する。
  - (ウ) 稟議書などの文書はIT技術を活用し、電磁的に記録・承認・保管を行うことによって効率的な体制を実施する。
  - (エ) 内部監査室は内部監査業務の過程で、各部門の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行う。
  - (オ) その他顧問弁護士などによる法令遵守等に関する指導・助言のほか、会計監査人による法定監査を受けるなど、第三者を通じてコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化を図る。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (ア) 子会社及び関連会社(以下、「子会社等」という)は、関係会社管理規程を整備し、重要事項については、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に協議を行い、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行の適正を確保する体制を確保する。
  - (イ) 子会社等は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役 に報告を行う。
  - (ウ) 当社役員は、子会社等の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会に報告を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役は監査役の職務の補助を必要とする場合は、管理本部担当取締役に人員の派遣を臨時で要請できるものとする。
7. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項  
監査役より監査業務の補助の指示を受けた人員は、その指示に関して、取締役及び所属部長の指揮命令を受けないこととする。
8. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。また各監査役の求めに応じて、取締役及び使用人は、下記に定める事項につき、直接、必要な報告を行わなくてはならない。
  - (ア) 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
  - (イ) 当社の子会社等の監査役の活動状況
  - (ウ) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
  - (エ) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - (オ) 当社が保有する個人情報の管理状況
  - (カ) その他、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
9. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
  - (ア) 内部監査室は、監査役会の助言・要望を得つつ内部監査を実施するとともに、監査役と定期的に会合を持ち密接な情報交換及び連携を図る。
  - (イ) 会計監査人の選任・解任・再任については監査役会の意見を考慮する。
  - (ウ) 監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催するとともに適宜、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する。

#### ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の部署で専任者である室長1名を置き、各部門の業務活動全般に関し、社内処理手続(規程)・法令の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

監査役は監査の独立性を確保した立場から経営に対する適正な監査を行っております。

なお、監査役、内部監査室長及び会計監査人は報告書類の閲覧、往査への同行など、日頃から相互に連携をとっておりますが、3ヶ月に一度3者会議を開催し、監査業務の進捗状況及び計画を確認するとともに、各々の監査業務を通じて把握した問題点について共通認識を持ち、場合によっては共同して改善方法を検討する体制を整備しています。これにより各々の監査業務の効率化と精度向上に寄与するものと考えております。

#### ヘ. 会計監査の状況

当社の会計監査については、会計監査人として監査法人コスモスを選任し、監査契約に基づき、当該監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、新開智之及び山下謙一郎の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士1名、その他3名であります。

ト． 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係

当社は、平成21年5月26日現在監査役を4名選任しており、その内石田晴彦及び丹羽喜裕の2名が社外監査役であります。この社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は、その他の利害関係は次の通りであります。

社外監査役丹羽喜裕は、当社の株式を650株（1.67%）保有しているティー・ハンズオンラインインベストメント株式会社の取締役であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、管理本部内の人事総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監査、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。また、さらなるコンプライアンスの強化に向けて、法務・契約関係については弁護士事務所と顧問契約し、労務関係については社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し必要に応じて助言・指導を頂いております。

役員報酬の内容

当社の平成22年2月期における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った報酬	105,000千円
監査役に支払った報酬	9,000千円
合計	114,000千円

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ． 当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ロ． 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,138	480,905
売掛金	101,287	99,124
たな卸資産	61,499	-
商品	-	1,161
原材料及び貯蔵品	-	63,205
前払費用	33,090	35,832
繰延税金資産	9,049	34,218
その他	11,224	9,872
貸倒引当金	85	1,402
流動資産合計	497,205	722,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,477,236	1,913,715
減価償却累計額	338,776	489,516
建物及び構築物(純額)	1,138,459	1,424,198
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	2,752	3,002
車両運搬具(純額)	675	426
工具、器具及び備品	418,997	496,846
減価償却累計額	265,667	331,772
工具、器具及び備品(純額)	153,330	165,073
リース資産	-	105,355
減価償却累計額	-	16,823
リース資産(純額)	-	88,532
建設仮勘定	31,637	37,268
有形固定資産合計	1,324,103	1,715,499
無形固定資産		
のれん	31,395	28,571
ソフトウェア	16,727	11,068
その他	260	260
無形固定資産合計	48,382	39,900
投資その他の資産		
投資有価証券	5,428	3,100
出資金	10	1,010
長期前払費用	16,390	5,112
差入保証金	285,065	302,192
繰延税金資産	42,621	114,306
その他	13,006	685
投資その他の資産合計	362,522	426,406
固定資産合計	1,735,009	2,181,806

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産合計	2,232,214	2,904,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,054	293,856
短期借入金	85,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	240,380	352,923
リース債務	-	21,498
未払金	93,840	144,604
未払費用	155,131	166,718
未払法人税等	45,019	8,162
未払消費税等	38,264	23,831
前受金	33,385	62,963
その他	19,478	39,866
流動負債合計	967,554	1,174,423
固定負債		
長期借入金	631,882	1,235,664
リース債務	-	72,314
その他	2,307	8,802
固定負債合計	634,189	1,316,780
負債合計	1,601,744	2,491,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	130,352	126,398
株主資本合計	714,336	457,585
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	83,865	44,065
評価・換算差額等合計	83,865	44,065
純資産合計	630,470	413,520
負債純資産合計	2,232,214	2,904,724



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	5,634,816	5,902,604
売上原価	1,716,019	1,741,407
売上総利益	3,918,796	4,161,196
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,848,966	<sup>1</sup> 4,296,356
営業利益又は営業損失( )	69,830	135,160
営業外収益		
受取利息	3,275	1,205
拡販協力金	43,074	20,541
為替差益	394	-
その他	3,557	5,203
営業外収益合計	50,301	26,951
営業外費用		
支払利息	13,574	30,458
為替差損	-	8,562
その他	1,036	1,494
営業外費用合計	14,610	40,515
経常利益又は経常損失( )	105,520	148,724
特別利益		
前期損益修正益	<sup>3</sup> 3,248	-
貸倒引当金戻入額	650	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 4,901
その他	103	-
特別利益合計	4,002	4,901
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 21,970	<sup>4</sup> 1,071
投資有価証券評価損	-	2,327
減損損失	-	<sup>5</sup> 166,247
賃借契約解約損	5,743	-
本社移転費用	-	<sup>6</sup> 33,465
その他	-	1,288
特別損失合計	27,714	204,401
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	81,808	348,224
法人税、住民税及び事業税	66,543	5,379
法人税等調整額	5,625	96,854
法人税等合計	60,917	91,474
当期純利益又は当期純損失( )	20,890	256,750

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	330,540	330,890
当期変動額		
新株の発行	350	-
当期変動額合計	350	-
当期末残高	330,890	330,890
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	252,743	253,093
当期変動額		
新株の発行	350	-
当期変動額合計	350	-
当期末残高	253,093	253,093
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	109,462	130,352
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	20,890	256,750
当期変動額合計	20,890	256,750
当期末残高	130,352	126,398
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	692,745	714,336
当期変動額		
新株の発行	700	-
当期純利益又は当期純損失( )	20,890	256,750
当期変動額合計	21,590	256,750
当期末残高	714,336	457,585
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	15,597	83,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,268	39,800
当期変動額合計	68,268	39,800
当期末残高	83,865	44,065
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,597	83,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,268	39,800
当期変動額合計	68,268	39,800
当期末残高	83,865	44,065
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	677,148	630,470
当期変動額		
新株の発行	700	-
当期純利益又は当期純損失( )	20,890	256,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,268	39,800
当期変動額合計	46,677	216,950
当期末残高	630,470	413,520

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	81,808	348,224
減価償却費	183,375	262,271
減損損失	-	166,247
のれん償却額	1,217	3,621
貸倒引当金の増減額( は減少)	650	1,317
受取利息及び受取配当金	3,275	1,205
支払利息	13,574	30,458
為替差損益( は益)	394	8,562
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,327
前期損益修正損益( は益)	3,248	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	4,901
固定資産除却損	21,970	1,071
貸倒損失	-	5,166
賃借契約解約損	5,743	-
保険解約損益( は益)	-	1,288
移転費用	-	33,465
売上債権の増減額( は増加)	7,080	1,641
たな卸資産の増減額( は増加)	20,842	1,345
その他の流動資産の増減額( は増加)	3,496	2,276
仕入債務の増減額( は減少)	21,169	35,672
未払消費税等の増減額( は減少)	1,176	14,917
その他の流動負債の増減額( は減少)	36,435	79,942
その他の固定負債の増減額( は減少)	1,459	453
その他	7,956	6,653
小計	313,362	263,102
利息及び配当金の受取額	3,275	1,178
利息の支払額	12,931	30,941
法人税等の支払額	80,753	41,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,952	192,083

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	8,125
有形固定資産の取得による支出	259,453	783,019
有形固定資産の売却による収入	-	132,144
無形固定資産の取得による支出	5,164	981
出資金の払込による支出	-	1,000
貸付けによる支出	2,000	1,960
貸付金の回収による収入	1,718	1,816
保険積立金の解約による収入	-	11,828
差入保証金の差入による支出	45,034	25,685
差入保証金の回収による収入	3,431	6,943
事業譲受による支出	<sup>2</sup> 33,162	-
その他	3,350	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,017	668,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	55,000	25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	16,811
長期借入れによる収入	420,000	1,060,000
長期借入金の返済による支出	475,249	343,675
株式の発行による収入	700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	674,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,954	6,197
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	135,567	191,641
現金及び現金同等物の期首残高	416,706	281,138
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 281,138	<sup>1</sup> 472,780

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY.LTD. ZETTON, INC. なお、当連結会計年度において子会社ZETTON, INC.を平成20年10月17日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE.LTD. 当連結会計年度において子会社ZETTON PTE.LTD.を平成20年9月22日に設立しました。 ZETTON PTE.LTD.は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY.LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル なお、当連結会計年度において子会社株式会社アロハテーブルを平成22年1月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE.LTD. 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度において子会社ZETTON PTE.LTD.を平成20年9月22日に設立しました。 ZETTON PTE.LTD.は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>zetton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ZETTON, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産     商品、食品材料     当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>    貯蔵品     当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ取引     時価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>ロ たな卸資産     商品、食品材料     当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。     (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>    貯蔵品     当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。     (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ハ デリバティブ取引     同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産     当社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。     (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物及び構築物・・・8年～20年     器具備品・・・・・・2年～15年     (追加情報)     当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。     なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ</p> <p>二 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は1,354千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」の金額は296千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ221千円、61,278千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">864,646千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">668,331</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">578,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183,375</td> </tr> </table>	給与手当	864,646千円	雑給	668,331	地代家賃	578,379	減価償却費	183,375	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">947,014千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">631,990</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">620,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262,271</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,590 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,901 千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	947,014千円	雑給	631,990	地代家賃	620,545	減価償却費	262,271	貸倒引当金繰入額	4,048	種類	固定資産売却益	建物及び構築物	4,590 千円	工具、器具及び備品	310 千円	計	4,901 千円
給与手当	864,646千円																										
雑給	668,331																										
地代家賃	578,379																										
減価償却費	183,375																										
給与手当	947,014千円																										
雑給	631,990																										
地代家賃	620,545																										
減価償却費	262,271																										
貸倒引当金繰入額	4,048																										
種類	固定資産売却益																										
建物及び構築物	4,590 千円																										
工具、器具及び備品	310 千円																										
計	4,901 千円																										
<p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税の戻入</td> <td style="text-align: right;">3,248 千円</td> </tr> </table>	未払事業税の戻入	3,248 千円																									
未払事業税の戻入	3,248 千円																										

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,583 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,387 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,970 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の固定資産除却損は、契約満了等により発生したものであります。</p>	種類	固定資産除却損	建物及び構築物	20,583 千円	工具、器具及び備品	1,387 千円	計	21,970 千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">804 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">267 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,071 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">直営店舗 愛知県 4 店舗 東京都 2 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,579 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,506 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">506 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,685 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,969 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">166,247 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について、収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">本社移転統合費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,062 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,465 千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	固定資産除却損	建物及び構築物	804 千円	工具、器具及び備品	267 千円	計	1,071 千円	場所	種類	減損損失	直営店舗 愛知県 4 店舗 東京都 2 店舗	建物及び構築物	137,579 千円	工具、器具及び備品	2,506 千円	ソフトウェア	506 千円	長期前払費用	5,685 千円	リース資産	19,969 千円	計	166,247 千円	種類	本社移転統合費用	建物及び構築物	32,062 千円	工具、器具及び備品	1,403 千円	計	33,465 千円
種類	固定資産除却損																																								
建物及び構築物	20,583 千円																																								
工具、器具及び備品	1,387 千円																																								
計	21,970 千円																																								
種類	固定資産除却損																																								
建物及び構築物	804 千円																																								
工具、器具及び備品	267 千円																																								
計	1,071 千円																																								
場所	種類	減損損失																																							
直営店舗 愛知県 4 店舗 東京都 2 店舗	建物及び構築物	137,579 千円																																							
	工具、器具及び備品	2,506 千円																																							
	ソフトウェア	506 千円																																							
	長期前払費用	5,685 千円																																							
	リース資産	19,969 千円																																							
	計	166,247 千円																																							
種類	本社移転統合費用																																								
建物及び構築物	32,062 千円																																								
工具、器具及び備品	1,403 千円																																								
計	33,465 千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,475	252		38,727
合計	38,475	252		38,727

(注) 当連結会計年度の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,727	-	-	38,727
合計	38,727	-	-	38,727

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">281,138 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">281,138</td> </tr> </table>	現金及び預金	281,138 千円	現金及び現金同等物	281,138	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">480,905 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,125</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">472,780</td> </tr> </table>	現金及び預金	480,905 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,125	現金及び現金同等物	472,780
現金及び預金	281,138 千円										
現金及び現金同等物	281,138										
現金及び預金	480,905 千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,125										
現金及び現金同等物	472,780										
<p>2. 事業譲受により引き継いだ資産の主な内訳                  当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">33,162 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">33,162</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">33,162</td> </tr> </table>	のれん	33,162 千円	事業譲受価額	33,162	現金及び現金同等物		差引：事業譲受による支出	33,162			
のれん	33,162 千円										
事業譲受価額	33,162										
現金及び現金同等物											
差引：事業譲受による支出	33,162										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における厨房設備等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	313,424	152,600	848	159,976	工具、器具及び備品	321,660	151,178	20,316	150,165
車両運搬具	4,894	486		4,408	車両運搬具	4,894	972	-	3,922
合計	318,319	153,086	848	164,384	合計	326,555	152,150	20,316	154,087
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,877千円 1年超 114,237千円 合計 170,115千円 リース資産減損勘定の残高 848千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,121千円 1年超 118,231千円 合計 179,353千円 リース資産減損勘定の残高 20,316千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,926千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,240千円 減価償却費相当額 56,909千円 支払利息相当額 5,847千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 65,535千円 リース資産減損勘定の取崩額 501千円 減価償却費相当額 60,873千円 支払利息相当額 7,538千円 減損損失 19,969千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。					2.オペレーティング・リース取引 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,428

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,100

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、2,327千円の投資有価証券評価損を計上しております。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方法 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 当社グループの行っている金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しておりますので、時価評価をしておりません。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(ヘッジ方針) 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(有効性評価の方法) 特例処理の条件が満たされている金利スワップは有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動により、リスクがほとんどないと認識しております。 なお、取引先金融機関は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方法 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(有効性評価の方法) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役2名	当社の取締役3名 当社の監査役2名 当社の従業員14名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	普通株式 1,425株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	576	576	1,500
権利確定			
権利行使	126	126	
失効			75
未行使残	450	450	1,425

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	46,143	46,143	
公正な評価単価(付与日) (円)			

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役2名	当社の取締役3名 当社の監査役2名 当社の従業員13名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	普通株式 1,410株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。	新株予約権行使時において 当社の役員もしくは従業員 であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	450	450	1,425
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	15
未行使残	450	450	1,410

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社子会社であるZETTON, INC.による事業の譲受

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成20年10月17日にアメリカに子会社を設立し、既存の店舗を譲り受ける検討をしておりました。

この度、当社子会社が譲り受けるハワイのレストランは、ワイキキ中心部に位置し、非常にロケーションの価値が高く、事業性の面においても、当社の強みであるクリエイティブ力やオペレーションノウハウを導入することによって、さらに収益性を高める余地があると判断いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

IKEDA CORPORATIONにおけるレストラン

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月31日から平成20年12月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
のれん	33,162
取得原価	33,162

(注) 1. 取得した事業の取得原価の対価は、全て現金にて支払いを行っております。

2. のれんの償却については、10年で均等償却を実施しています。

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 57,422 千円

営業利益に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,495 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">708 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,757 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">708 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,049 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">35,778 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,466 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,927 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,500 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,879 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,621 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,670 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円	未払事業税等損金不算入額	7,495 千円	未払費用	708 千円	その他	202 千円	小計	9,757 千円	評価性引当額	708 千円	計	9,049 千円	減価償却費超過額	35,778 千円	減損損失	6,466 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	繰越欠損金	7,927 千円	その他	141 千円	小計	52,500 千円	評価性引当額	9,879 千円	計	42,621 千円		51,670 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,068 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,084 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,281 千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">14,774 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,466 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">545 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,218 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">48,022 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,388 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">585 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,937 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,994 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">597 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,637 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,331 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,306 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,525 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,068 千円	未払事業税等損金不算入額	7,084 千円	減損損失	5,281 千円	本社移転費用	14,774 千円	繰越欠損金	5,466 千円	その他	545 千円	計	34,218 千円	減価償却費超過額	48,022 千円	減損損失	68,388 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	3,937 千円	繰越欠損金	48,994 千円	その他	597 千円	小計	170,637 千円	評価性引当額	56,331 千円	計	114,306 千円		148,525 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円																																																																								
未払事業税等損金不算入額	7,495 千円																																																																								
未払費用	708 千円																																																																								
その他	202 千円																																																																								
小計	9,757 千円																																																																								
評価性引当額	708 千円																																																																								
計	9,049 千円																																																																								
減価償却費超過額	35,778 千円																																																																								
減損損失	6,466 千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円																																																																								
長期前払費用超過額	114 千円																																																																								
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																																								
繰越欠損金	7,927 千円																																																																								
その他	141 千円																																																																								
小計	52,500 千円																																																																								
評価性引当額	9,879 千円																																																																								
計	42,621 千円																																																																								
	51,670 千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,068 千円																																																																								
未払事業税等損金不算入額	7,084 千円																																																																								
減損損失	5,281 千円																																																																								
本社移転費用	14,774 千円																																																																								
繰越欠損金	5,466 千円																																																																								
その他	545 千円																																																																								
計	34,218 千円																																																																								
減価償却費超過額	48,022 千円																																																																								
減損損失	68,388 千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円																																																																								
長期前払費用超過額	114 千円																																																																								
投資有価証券評価損	3,937 千円																																																																								
繰越欠損金	48,994 千円																																																																								
その他	597 千円																																																																								
小計	170,637 千円																																																																								
評価性引当額	56,331 千円																																																																								
計	114,306 千円																																																																								
	148,525 千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.4</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	住民税均等割額	3.8	海外子会社税率差異	2.3	評価性引当額	14.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上している為、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率(調整)	40.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0																																																																								
住民税均等割額	3.8																																																																								
海外子会社税率差異	2.3																																																																								
評価性引当額	14.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コン サルティ ング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,795,438	2,830,690	8,686	5,634,816		5,634,816
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高						
計	2,795,438	2,830,690	8,686	5,634,816		5,634,816
営業費用	2,372,016	2,634,125	64,441	5,070,582	494,403	5,564,985
営業利益(又は営業損失( ))	423,422	196,565	55,754	564,233	494,403	69,830
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	864,290	1,112,568	3,633	1,980,492	251,722	2,232,214
減価償却費	82,500	84,674	509	167,684	15,691	183,375
資本的支出	4,857	286,951		291,808	4,264	296,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

- 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は494,403千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は251,722千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 当連結会計年度より、「パブリック事業」から「公共施設開発事業」へ、「コマース事業」から「商業店舗開発事業」へ、事業の種類別セグメントの名称を変更しております。



当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コンサ ルティン グ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,995,517	2,894,556	12,530	5,902,604	-	5,902,604
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,995,517	2,894,556	12,530	5,902,604	-	5,902,604
営業費用	2,745,552	2,701,666	83,954	5,531,173	506,591	6,037,764
営業利益（又は営業損失（ ））	249,965	192,889	71,424	371,430	506,591	135,160
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,387,804	1,299,243	5,990	2,693,038	211,685	2,904,724
減価償却費	150,208	99,779	298	250,286	11,984	262,271
減損損失	118,089	48,158	-	166,247	-	166,247
資本的支出	602,296	158,995	-	761,291	950	762,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は506,591千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は211,685千円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及び役員	稲本健一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 43.0	-	-	1 不動産賃貸借契約に対する債務被保証	39,922		
役員の近親者	佐藤嘉晃	-	-	当社代表取締役稲本健一の養父	(被所有)直接 0.4	-	-	1 不動産賃貸借契約に対する債務被保証	15,970		

- 1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有)直接43.0		1 不動産賃貸借契約に対する債務被保証	31,180		
役員の近親者	佐藤嘉晃			当社代表取締役稲本健一の養父	(被所有)直接0.4		1 不動産賃貸借契約に対する債務被保証	14,847		

- 1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	16,279.88 円	1株当たり純資産額	10,677.84 円
1株当たり当期純利益金額	539.57 円	1株当たり当期純損失金額	6,629.75 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	526.26 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	20,890	256,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	20,890	256,750
期中平均株式数(株)	38,716	38,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	978	-
(うち新株予約権)	978	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権の数520個。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、横浜開港150周年における横浜マリントワー再生事業において、平成21年3月31日付で、横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 貸付人

横浜市

(2) 借受人

リスト株式会社  
株式会社ゼットン

(3) 連帯保証人

北見尚之  
稲本健一

(4) 賃貸物件

横浜マリントワー 横浜市中区山下町14番地1、14番地4

(5) 賃貸期間

平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

2. 多額の資金の借入

当社は、横浜マリントワーでレストラン事業等を行うのに要する資金の調達を目的として、以下のとおり借入契約を締結しております。

借入先	株式会社横浜銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入金額	350百万円	400百万円
返済条件	元金均等返済	元金均等返済
金利	2.35%(変動金利)	2.45%
借入実行日	平成21年3月10日	平成21年4月30日
借入期間	7年	7年

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,000	60,000	1.1	
一年以内に返済予定の長期借入金	240,380	352,923	1.8	
一年以内に返済予定のリース債務		21,498	2.3	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。)	631,882	1,235,664	1.8	平成23年3月～ 平成27年10月
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く。)		72,314	2.3	
その他有利子負債				
計	957,262	1,742,399		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	308,264	281,869	257,268	232,342
リース債務	22,006	22,528	23,088	4,689

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	1,360	1,647	1,528	1,367
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	132	22	5	243
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	91	0	9	156
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	2,370.70	22.86	256.94	3,979.25

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,333	450,049
売掛金	96,508	93,013
商品	221	1,161
食品材料	33,890	-
貯蔵品	23,188	-
原材料及び貯蔵品	-	55,960
前払費用	31,057	31,886
立替金	62,687	1,687
繰延税金資産	9,049	34,218
その他	6,656	8,949
貸倒引当金	85	1,402
流動資産合計	518,508	675,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,434,051	1,790,674
減価償却累計額	329,945	474,619
建物(純額)	1,104,106	1,316,054
構築物	10,678	10,678
減価償却累計額	6,110	6,980
構築物(純額)	4,567	3,698
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	2,752	3,002
車両運搬具(純額)	675	426
工具、器具及び備品	351,632	391,504
減価償却累計額	255,524	307,774
工具、器具及び備品(純額)	96,108	83,729
リース資産	-	105,355
減価償却累計額	-	16,823
リース資産(純額)	-	88,532
建設仮勘定	20,916	37,268
有形固定資産合計	1,226,375	1,529,709
無形固定資産		
ソフトウェア	16,650	11,038
その他	260	260
無形固定資産合計	16,910	11,298
投資その他の資産		
投資有価証券	5,428	3,100
関係会社株式	203,170	111,585
出資金	10	1,010
長期貸付金	636	193,646
長期前払費用	16,390	5,112
差入保証金	276,827	290,572
繰延税金資産	42,621	114,306
その他	12,370	-
貸倒引当金	-	40,178
投資その他の資産合計	557,455	679,155
固定資産合計	1,800,741	2,220,163
資産合計	2,319,249	2,895,688

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253,505	285,212
短期借入金	85,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	240,380	352,923
リース債務	-	21,498
未払金	93,025	149,502
未払費用	152,507	160,618
未払法人税等	45,019	7,963
未払消費税等	33,829	17,906
前受金	32,700	61,468
預り金	15,644	23,078
その他	500	13,329
流動負債合計	952,112	1,153,501
固定負債		
長期借入金	631,882	1,235,664
リース債務	-	72,314
その他	2,307	8,802
固定負債合計	634,189	1,316,780
負債合計	1,586,302	2,470,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金		
資本準備金	253,093	253,093
資本剰余金合計	253,093	253,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	148,963	158,576
利益剰余金合計	148,963	158,576
株主資本合計	732,947	425,406
純資産合計	732,947	425,406
負債純資産合計	2,319,249	2,895,688

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	5,390,869	5,675,736
売上原価	1,640,656	1,673,461
売上総利益	3,750,212	4,002,275
販売費及び一般管理費	3,646,394	4,043,971
営業利益又は営業損失( )	103,818	41,695
営業外収益		
受取利息	702	214
拡販協力金	43,074	20,541
為替差益	394	-
雑収入	3,276	3,093
営業外収益合計	47,448	23,850
営業外費用		
支払利息	13,514	30,445
貸倒引当金繰入額	-	40,178
為替差損	-	8,562
雑損失	1,036	1,486
営業外費用合計	14,550	80,673
経常利益又は経常損失( )	136,715	98,518
特別利益		
前期損益修正益	3,248	-
貸倒引当金戻入額	650	-
固定資産売却益	-	4,901
その他	103	-
特別利益合計	4,002	4,901
特別損失		
固定資産除却損	21,970	493
投資有価証券評価損	-	2,327
関係会社株式評価損	-	101,585
減損損失	-	166,247
賃借契約解約損	5,743	-
本社移転費用	-	33,465
その他	-	1,288
特別損失合計	27,714	305,408
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	113,003	399,026
法人税、住民税及び事業税	66,543	5,368
法人税等調整額	6,860	96,854
法人税等合計	59,683	91,485
当期純利益又は当期純損失( )	53,320	307,540



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
食品材料費		29,098		33,890		
期首食品材料棚卸高		1,223,714		1,240,419		
当期食品材料仕入高		33,890		34,411		
期末食品材料棚卸高						
合計			1,218,921	74.3	1,239,898	74.1
商品売上原価		157		221		
期首商品棚卸高		420,404		433,080		
当期商品仕入高		221		1,161		
期末商品棚卸高						
合計			420,340	25.6	432,139	25.8
その他			1,394	0.1	1,422	0.1
当期売上原価			1,640,656	100.0	1,673,461	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	330,540	330,890
当期変動額		
新株の発行	350	-
当期変動額合計	350	-
当期末残高	330,890	330,890
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	252,743	253,093
当期変動額		
新株の発行	350	-
当期変動額合計	350	-
当期末残高	253,093	253,093
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,643	148,963
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	53,320	307,540
当期変動額合計	53,320	307,540
当期末残高	148,963	158,576
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	678,926	732,947
当期変動額		
新株の発行	700	-
当期純利益又は当期純損失( )	53,320	307,540
当期変動額合計	54,020	307,540
当期末残高	732,947	425,406
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	678,926	732,947
当期変動額		
新株の発行	700	-
当期純利益又は当期純損失( )	53,320	307,540
当期変動額合計	54,020	307,540
当期末残高	732,947	425,406

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2)その他有価証券 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)商品、食品材料 最終仕入原価法による原価法	(1)商品、食品材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
	(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
	(1)有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・10年～20年 器具備品・・・・・・2年～15年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4)長期前払費用 均等償却によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4)長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利 (3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年3月1日            至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年3月1日            至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)            当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。            なお、この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。            また、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「短期貸付金」及び「未収入金」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「短期貸付金」の金額は、1,071千円であり、「未収入金」の金額は、4,515千円であります。</p> <p>2. 無形固定資産の「電話加入権」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「電話加入権」の金額は、260千円であります。</p> <p>3. 投資その他の資産の「保険積立金」は、当期において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「保険積立金」の金額は12,370千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「食品材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「食品材料」「貯蔵品」の金額はそれぞれ34,411千円、21,549千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>立替金 60,917 千円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>立替金 1,412 千円</p> <p>長期貸付金 192,961 千円</p> <p>未払金 10,000 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																	
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">831,480千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">619,359</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">543,637</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">199,202</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,863</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 未払事業税の戻入 <span style="float: right;">3,248 千円</span></p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>固定資産除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,583 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,387 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,970 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、契約満了等により発生したものであります。</p>	給与手当	831,480千円	雑給	619,359	地代家賃	543,637	水道光熱費	199,202	減価償却費	171,863	種類	固定資産除却損	建物	20,583 千円	工具、器具及び備品	1,387 千円	計	21,970 千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">894,816千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">592,989</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">584,699</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">220,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">248,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,048</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>固定資産売却益</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,590 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">310 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,901 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>固定資産除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">226 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">267 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">493 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">直営店舗 愛知県</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">137,579 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,506 千円</td></tr> <tr><td>4店舗</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">506 千円</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,685 千円</td></tr> <tr><td rowspan="2">2店舗</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">19,969 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">166,247 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。 当社は、当事業年度において、店舗資産について、収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	894,816千円	雑給	592,989	地代家賃	584,699	水道光熱費	220,462	減価償却費	248,427	貸倒引当金繰入額	4,048	種類	固定資産売却益	建物	4,590 千円	工具、器具及び備品	310 千円	計	4,901 千円	種類	固定資産除却損	建物	226 千円	工具、器具及び備品	267 千円	計	493 千円	場所	種類	減損損失	直営店舗 愛知県	建物	137,579 千円	工具、器具及び備品	2,506 千円	4店舗	ソフトウェア	506 千円	東京都	長期前払費用	5,685 千円	2店舗	リース資産	19,969 千円	計	166,247 千円
給与手当	831,480千円																																																																	
雑給	619,359																																																																	
地代家賃	543,637																																																																	
水道光熱費	199,202																																																																	
減価償却費	171,863																																																																	
種類	固定資産除却損																																																																	
建物	20,583 千円																																																																	
工具、器具及び備品	1,387 千円																																																																	
計	21,970 千円																																																																	
給与手当	894,816千円																																																																	
雑給	592,989																																																																	
地代家賃	584,699																																																																	
水道光熱費	220,462																																																																	
減価償却費	248,427																																																																	
貸倒引当金繰入額	4,048																																																																	
種類	固定資産売却益																																																																	
建物	4,590 千円																																																																	
工具、器具及び備品	310 千円																																																																	
計	4,901 千円																																																																	
種類	固定資産除却損																																																																	
建物	226 千円																																																																	
工具、器具及び備品	267 千円																																																																	
計	493 千円																																																																	
場所	種類	減損損失																																																																
直営店舗 愛知県	建物	137,579 千円																																																																
	工具、器具及び備品	2,506 千円																																																																
4店舗	ソフトウェア	506 千円																																																																
東京都	長期前払費用	5,685 千円																																																																
2店舗	リース資産	19,969 千円																																																																
	計	166,247 千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
	6. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">本社移転費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,062 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,465 千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	本社移転費用	建物	32,062 千円	工具、器具及び備品	1,403 千円	計	33,465 千円
種類	本社移転費用								
建物	32,062 千円								
工具、器具及び備品	1,403 千円								
計	33,465 千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>313,424</td> <td>152,600</td> <td>848</td> <td>159,976</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,894</td> <td>486</td> <td></td> <td>4,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,319</td> <td>153,086</td> <td>848</td> <td>164,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,115千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 848千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,926千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,847千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	313,424	152,600	848	159,976	車両運搬具	4,894	486		4,408	合計	318,319	153,086	848	164,384	1年内	55,877千円	1年超	114,237千円	合計	170,115千円	支払リース料	61,926千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,240千円	減価償却費相当額	56,909千円	支払利息相当額	5,847千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における厨房設備等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>321,660</td> <td>151,178</td> <td>20,316</td> <td>150,165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,894</td> <td>972</td> <td>-</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,555</td> <td>152,150</td> <td>20,316</td> <td>154,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,353千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 20,316千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,535千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,969千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	321,660	151,178	20,316	150,165	車両運搬具	4,894	972	-	3,922	合計	326,555	152,150	20,316	154,087	1年内	61,121千円	1年超	118,231千円	合計	179,353千円	支払リース料	65,535千円	リース資産減損勘定の取崩額	501千円	減価償却費相当額	60,873千円	支払利息相当額	7,538千円	減損損失	19,969千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具、器具及び備品	313,424	152,600	848	159,976																																																																			
車両運搬具	4,894	486		4,408																																																																			
合計	318,319	153,086	848	164,384																																																																			
1年内	55,877千円																																																																						
1年超	114,237千円																																																																						
合計	170,115千円																																																																						
支払リース料	61,926千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,240千円																																																																						
減価償却費相当額	56,909千円																																																																						
支払利息相当額	5,847千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具、器具及び備品	321,660	151,178	20,316	150,165																																																																			
車両運搬具	4,894	972	-	3,922																																																																			
合計	326,555	152,150	20,316	154,087																																																																			
1年内	61,121千円																																																																						
1年超	118,231千円																																																																						
合計	179,353千円																																																																						
支払リース料	65,535千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	501千円																																																																						
減価償却費相当額	60,873千円																																																																						
支払利息相当額	7,538千円																																																																						
減損損失	19,969千円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,495 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,049 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">35,486 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,466 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,281 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,621 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,670 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円	未払事業税等損金不算入額	7,495 千円	その他	202 千円	計	9,049 千円	減価償却費超過額	35,486 千円	減損損失	6,466 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	1,660 千円	その他	141 千円	小計	44,281 千円	評価性引当額	1,660 千円	計	42,621 千円	繰延税金資産合計	51,670 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,067 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,084 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,281 千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転統合費用</td> <td style="text-align: right;">14,773 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,466 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">545 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,218 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">44,622 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,388 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">585 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,937 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">41,202 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,348 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">596 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,794 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,488 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,306 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,525 千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,067 千円	未払事業税等損金不算入額	7,084 千円	減損損失	5,281 千円	本社移転統合費用	14,773 千円	繰越欠損金	5,466 千円	その他	545 千円	計	34,218 千円	減価償却費超過額	44,622 千円	減損損失	68,388 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	3,937 千円	関係会社株式評価損	41,202 千円	貸倒引当金	12,348 千円	その他	596 千円	小計	171,794 千円	評価性引当額	57,488 千円	計	114,306 千円	繰延税金資産合計	148,525 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,350 千円																																																																		
未払事業税等損金不算入額	7,495 千円																																																																		
その他	202 千円																																																																		
計	9,049 千円																																																																		
減価償却費超過額	35,486 千円																																																																		
減損損失	6,466 千円																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	413 千円																																																																		
長期前払費用超過額	114 千円																																																																		
投資有価証券評価損	1,660 千円																																																																		
その他	141 千円																																																																		
小計	44,281 千円																																																																		
評価性引当額	1,660 千円																																																																		
計	42,621 千円																																																																		
繰延税金資産合計	51,670 千円																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	1,067 千円																																																																		
未払事業税等損金不算入額	7,084 千円																																																																		
減損損失	5,281 千円																																																																		
本社移転統合費用	14,773 千円																																																																		
繰越欠損金	5,466 千円																																																																		
その他	545 千円																																																																		
計	34,218 千円																																																																		
減価償却費超過額	44,622 千円																																																																		
減損損失	68,388 千円																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円																																																																		
長期前払費用超過額	114 千円																																																																		
投資有価証券評価損	3,937 千円																																																																		
関係会社株式評価損	41,202 千円																																																																		
貸倒引当金	12,348 千円																																																																		
その他	596 千円																																																																		
小計	171,794 千円																																																																		
評価性引当額	57,488 千円																																																																		
計	114,306 千円																																																																		
繰延税金資産合計	148,525 千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	住民税均等割額	2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上している為、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.5																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4																																																																		
住民税均等割額	2.7																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	18,926.00 円	1株当たり純資産額	10,984.76 円
1株当たり当期純利益金額	1,377.19 円	1株当たり当期純損失金額	7,941.24 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,343.24 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	53,320	307,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	53,320	307,540
期中平均株式数(株)	38,716	38,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	978	
(うち新株予約権)	(978)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		新株予約権の数520個。 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、横浜開港150周年における横浜マリントワー再生事業において、平成21年3月31日付で、横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 貸付人

横浜市

(2) 借受人

リスト株式会社  
株式会社ゼットン

(3) 連帯保証人

北見尚之  
稲本健一

(4) 賃貸物件

横浜マリントワー 横浜市中区山下町14番地1、14番地4

(5) 賃貸期間

平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

2. 多額の資金の借入

当社は、横浜マリントワーでレストラン事業等を行うのに要する資金の調達を目的として、以下のとおり借入契約を締結しております。

借入先	株式会社横浜銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入金額	350百万円	400百万円
返済条件	元金均等返済	元金均等返済
金利	2.35%(変動金利)	2.45%
借入実行日	平成21年3月10日	平成21年4月30日
借入期間	7年	7年

当事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

当社は、平成22年 1月18日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年 3月 1日を効力発生日とし、ハワイアン業態の飲食店舗を会社分割により完全子会社である株式会社アロハテーブルに承継いたしました。契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

「ALOHA TABLE」ブランドに代表されるハワイアン業態の多店舗展開の推進及びフランチャイズシステムによる飲食店チェーン本部としての経営を、子会社である株式会社アロハテーブルに集約することにより、当該事業の効率的な拡大を目指すものです。

(2) 効力発生日

平成22年 3月 1日

(3) 分割形態

当社を分割会社とし、株式会社アロハテーブルを承継会社とする簡易吸収分割

(4) 分割により減少する資本金等

本分割による資本金の減少はありません。

(5) 承継する権利義務

承継事業に関する資産、負債その他の権利義務及び契約上の地位及びこれに付随する権利義務を継承

(6) 承継する資産、負債の項目及び金額（平成22年 2月28日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	20,268 千円	流 動 負 債	70,333 千円
固 定 資 産	317,445 千円	固 定 負 債	221,778 千円
合 計	337,713 千円	合 計	292,111 千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証 券	ドリームダイニングコーポレーション (米国)	80	3,100
計			80	3,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,434,051	653,706	297,083	1,790,674	474,619	159,027	1,316,054
構築物	10,678	-	-	10,678	6,980	1,157	3,698
車両運搬具	3,428	-	-	3,428	3,002	249	426
工具、器具及び備品	351,632	64,449	24,578	391,504	307,774	61,624	83,729
リース資産	-	105,355	-	105,355	16,823	16,823	88,532
建設仮勘定	20,916	37,268	20,916	37,268	-	-	37,268
有形固定資産計	1,820,707	860,778	342,577	2,338,909	809,199	236,779	1,529,709
無形固定資産							
ソフトウェア	28,764	950	506	29,208	18,169	6,055	11,038
その他	260	-	-	260	-	-	260
無形固定資産計	29,025	950	506	29,468	18,169	6,055	11,298
長期前払費用	44,138	-	5,685	38,453	33,340	5,592	5,112

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物 店舗新設による取得

横浜マリントワー	545,161千円
ALOHA TABLE Daikanyama Forest	18,500千円
Aloha Table KAU KAU KORNER	30,310千円
Aloha Table Hawaiian Bar	25,700千円
六七	18,085千円
Aloha Table HAWAIIAN BEER GARDEN	14,899千円

工具、器具及び備品

店舗新設による取得

横浜マリントワー	36,926千円
Aloha Table Hawaiian Bar	4,293千円
六七	4,703千円
Aloha Table HAWAIIAN BEER GARDEN	11,289千円

建設仮勘定 店舗新設による取得

MANOA Aloha Table	37,268千円
-------------------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物 減損損失による減少

THE TOWER RESTAURANT NAGOYA	95,004千円
zetton ODEON	13,988千円
食堂BARカスミガセキ	10,018千円
20, AVENUE DE CHAMPAGNE	9,960千円
Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods	8,607千円

資産売却による減少

横浜マリントワー	122,313千円
----------	-----------

事務所移転による除却

本社	36,865千円
----	----------

工具、器具及び備品

資産売却による減少

横浜マリントワー	15,629千円
----------	----------

事務所移転による除却

本社	6,028千円
----	---------

建設仮勘定 本勘定への振替による減少

20,916千円
----------



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85	44,226	2,730	-	41,581

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	56,925
預金	
普通預金	362,624
通知預金	30,500
小計	393,124
合計	450,049

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全東信飲食事業協同組合	18,613
東京ミッドタウンマネジメント株式会社	11,392
株式会社横浜岡田屋	8,458
株式会社JCB	8,113
株式会社株式会社岐阜シティ・タワー43開発	6,262
その他	40,172
合計	93,013

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
96,508	3,419,881	3,423,376	93,013	97.4	10

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品名	金額(千円)
物販商品	1,161
合計	1,161

二．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
食材	12,635
飲材	21,775
貯蔵品	21,549
合計	55,960

固定資産

イ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
ZETTON, INC.	115,783
zetton Ocean Room PTY.LTD.	77,177
従業員	685
合計	193,646

ロ．差入保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産株式会社	68,550
国分株式会社	17,790
株式会社トボスエンタープライズ	16,349
株式会社ルミネ	16,050
横浜市役所	14,486
名古屋テレビ塔株式会社	13,380
その他	143,966
合計	290,572

流動負債  
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カクヤス	45,835
株式会社フィデック	29,170
尾家産業株式会社	10,886
大米水産株式会社	9,497
辻喜株式会社	7,806
株式会社宮萬	7,690
その他	174,325
合計	285,212

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	135,210
株式会社横浜銀行	88,910
株式会社十六銀行	39,996
株式会社りそな銀行	42,712
株式会社三井住友銀行	26,689
株式会社中京銀行	18,590
その他	816
合計	352,923

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アドバ	6,552
ららぼーとマネジメント株式会社	4,883
新日本ウェックス株式会社	4,818
株式会社カランド	4,180
リストマネジメント株式会社	3,565
その他	125,504
合計	149,502

二．未払費用

相手先	金額(千円)
平成22年2月分給与	119,655
平成22年2月分社会保険料	19,745
事業所税	11,779
その他	9,439
合計	160,618

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	604,400
株式会社横浜銀行	334,640
株式会社中京銀行	88,541
株式会社三井住友銀行	83,054
株式会社十六銀行	63,347
その他	61,682
合計	1,235,664

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日		
1単元の株式数			
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料			
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.zetton.co.jp">http://www.zetton.co.jp</a></p>		
株主に対する特典	2月末日現在の株主に対し所有株数に応じて、自社全店舗（海外店舗を除く）で利用可能なお食事券と、全株主に対し「徳川園」「徳川美術館」「名古屋テレビ塔」「ランの館」「横浜マリントワー」の入場券各1枚を贈呈する。		
	所有株数	お食事券	入場券
	1株以上3株未満	2,000円 (1,000円券×2枚)	「徳川園」「徳川美術館」 「名古屋テレビ塔」「ランの館」「横浜マリントワー」 の入場券各1枚
	3株以上5株未満	6,000円 (1,000円券×6枚)	
5株以上	12,000円 (1,000円券×12枚)		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月28日東海財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

平成21年7月15日東海財務局長に提出。

（第15期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

平成21年10月15日東海財務局長に提出。

（第15期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

平成22年1月14日東海財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成22年1月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社ゼットン  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月31日に横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、多額の資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ゼットン  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 新開 智之 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼットンの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼットンが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社ゼットン  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 新開 智之 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月31日に横浜市と「マリントワー定期建物賃貸借契約」を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、多額の資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ゼットン  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月18日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、ハワイアン業態の飲食店を会社分割により、完全子会社である株式会社アロハテーブルに承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。